



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-78

(2024.10.11)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (21) 配当性向

— 配当性向は内部留保の蓄積を図るため低下傾向である —

ポイント

- 2023年度の全国信用金庫の配当性向は、前期比0.9ポイント低下の5.7%となった。
- 業態別では、信用金庫の配当性向は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に比べ最も低く推移している。
- 信用金庫に、2期間比較（2019年度と2023年度）で配当性向の動きを確認したところ、上昇60金庫、低下190金庫、変化なし4金庫となっており、低下した金庫が多い。

1. 配当性向(全国)の状況

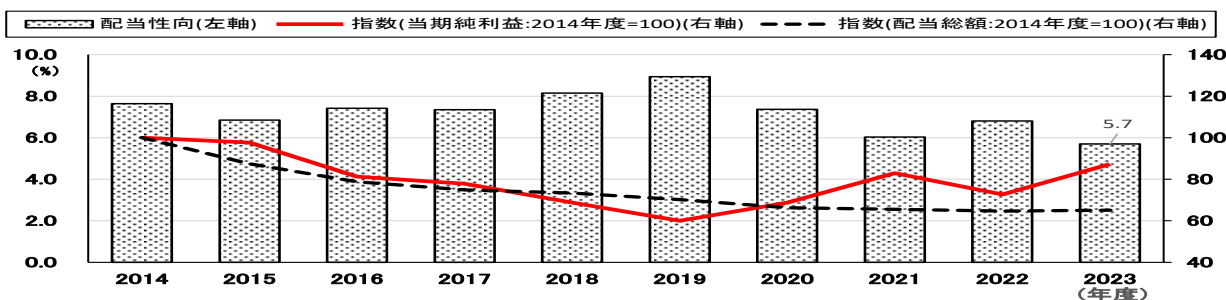
本稿では、全国信用金庫の配当性向(配当総額¹／当期純利益)を確認する。

2023年度の全国信用金庫の配当性向は、前期比0.9ポイント低下の5.7%となった。

過去10年間における推移をみると、配当性向は2020年度以降低下していたが、2022年度は一旦上昇し、2023年度は低下した。

配当性向の分子・分母である配当総額および当期純利益について2014年度を100として指数化すると、配当総額は低下傾向にあり、当期純利益の変動が配当性向の動きに大きく寄与している(図表1)。

(図表1) 配当性向(全国)の状況



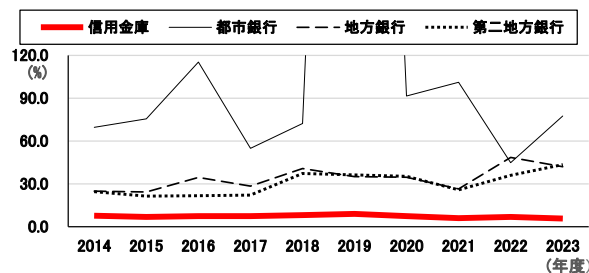
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 他業態の状況

業態別に、過去10年間における配当性向の推移を示す(図表2)。

信用金庫の配当性向は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に比べ最も低い水準で推移している。なお、2019年度の都市銀行については、大幅な減収にもかかわらず、前年度並みの配当を実施

(図表2) 配当性向(他業態)の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 配当総額：普通出資配当金＋優先出資配当金

したため、配当性向が極めて高く(902.4%)になっている。

また、都市銀行等では配当性向を40%程度とする株主還元方針を打ち出していることもあるため、信用金庫の配当性向と異なる状況となっている。

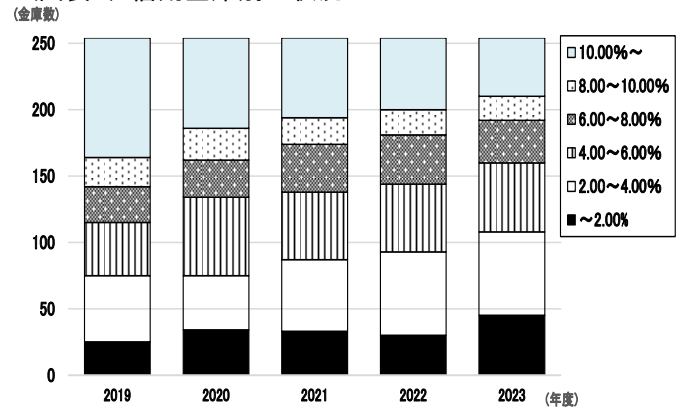
3. 信用金庫別の状況

信用金庫別に、過去5年間における配当性向の推移を示す(図表3)。

推移状況では、2019年度は10%超が最多であったが、2022年度以降は2.00~4.00%以下が最多となり、配当性向が低い信用金庫が増える傾向がみられる。なお、2023年度は赤字金庫が増加したことから、2.00%以下の信用金庫が増加となった。

また、2期間比較(2019年度と2023年度)で配当性向の動きを確認したところ、上昇60金庫、低下190金庫、変化なし4金庫となっており、低下金庫が多い状況となっている。

(図表3) 信用金庫別の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本稿では、配当性向が低下傾向であることから、信用金庫の内部留保の蓄積状況をみるため、配当性向と自己資本比率を用いて、2期間比較(2019年度・2023年度)を行った。平均値では、2019年度は配当性向8.9%、自己資本比率12.10%であったが、2023年度は配当性向5.7%、自己資本比率12.75%となり、配当性向が3.2ポイント低下、自己資本比率が0.65ポイント上昇した。この間、リスクアセット等の額は増加していることから、内部留保の蓄積が図られて自己資本比率が上昇しているものと思料される。

今般の分析の結果、信用金庫の配当性向は低下傾向であるが、当期純利益の変動が配当性向の動きに大きく寄与していた。また、自己資本比率が上昇傾向であることから、内部留保の蓄積が図られていることが窺える。

なお、都市銀行等と信用金庫の配当性向については、組織形態および目的が異なるため、数値の比較で判断することはできない。株式会社である都市銀行等では配当や株式時価総額の増加を通じた株主価値最大化が目的である。一方で、協同組織金融機関である信用金庫では、内部留保の蓄積と業容の拡大を通じた出資者である会員の利便性向上が目的であるなど、配当性向の捉え方は異なる。

信用金庫では、今後も会員に対して長期、安定的に金融サービスを提供することが期待されるため、内部留保の蓄積を図り、純資産を増加させることが求められるであろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。